グローバル化するアマゾン —アンデスからの展望—

ギローム・フォンテーヌ (註1) / 山本 誠・訳

この論考では、アンデス諸国の視点から、今日のアマゾン流域を適切に位置づけられるような歴史的、社会的、政治的、さらに経済的なコンテキストを提示する。導入としてこの地域の地理的、人口的な概況データを確認した後、ヨーロッパによる征服から資本主義の到来にいたるアマゾンでの人間活動の主要な段階を紹介していく。後半では特に環境の保全や各国の協力体制といった現象を介して、アマゾンをめぐる協議事項 (アジェンダ) の国際化をとりあげる。最後に、この地域の社会的行為者が将来どのような役割を果たしていくのか、短いコメントを付して結論とする。

キーワード: アマゾン、開発、植民、統合、先住民、NGO.

In this paper we present the historical, social, political and economical context in which the Amazon basin is to be considered, from an andean perspective. In the introduction we review a few basic facts about the geografic and demografic state of the region. Then we present the main steps of the human occupation of the amazon area, from the Conquest to the irruption of capitalism. The second part is dedicated to the internationalization of the amazon agenda, especially throughout the conservation of the environment and the cooperation. We conclude with a short comment on the role of social actors in the region's future.

Keywords: Amazon, development, colonization, integration, indigenous peoples, NGO

【アンデス側のアマゾン】

アマゾン川の流域面積はおよそ730万平方キロメートル、その広がりにはブラジルにボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー、ベネズエラ、ガイアナ、スリナム、それにフランス領ギアナといった9つの国 (と地域) に及んでいる (註2)。リオデジャネイロで開かれた地球サミット (1992) 以来、この地域はグローバル化に結びついた現象を観察するには絶好の空間だと考えられるようになってきている。それは地域統合 (特にアマゾン協力条約を通じて) や自然空間を保護する諸政策、さらに原料 (鉱物や石油・天然ガス、木材など) や農産物 (大豆やアフリカヤシなど)、あるいはサービス (ツーリズムなど) を世界市場に取り込むような場合には特にあてはまることである。

一般的にアマゾン研究といえばブラジル・アマゾンの分析に集中しており、そのブラジルは

流域面積ではおおむね全体の3分の2(67.8%)を占めている。これに続くのはペルー(13%)、ボリビア(11.2%)、コロンビア(5.5%)、エクアドル(1.7%)、ベネズエラ(0.7%)、スリナム、フランス領ギアナ、ガイアナ(0.1%)といった具合である。とはいえ、アンデス諸国からの視点はこの地域にとってきわめて重要である。とりわけ自然資源の戦略的な重要性や各国の領土においてアマゾン地域が相対的に大きな面積を占めていることを考えれば、それはなおさらのことであろう。実際、ボリビアとペルーではその領土の過半部分がアマゾンの森であり(国土の75%)、エクアドル(45%)とコロンビア(36%)でも相対的に重要な部分をなしている。ただしベネズエラになると面積的な重要度はそれほどでもない(5.8%)(Cfr. TCA 1991:13, Perz *et. al.* 2003 :15-16)。

アマゾン流域の人口は今日3000万を数え、それはアマゾン諸国全体の住民の10%にあたる。その住民の多くは都市部に集中しており、都市人口率はブラジルで68.1%、続いてベネズエラ(64.8%)、ボリビア(59.9%)、ペルー(56%)、コロンビア(45.4%)、エクアドル(28.3%)という順である。この人口という点でもブラジルの存在感が圧倒的で、2100万(ブラジル国民の12.1%)以上の住民がアクレ、アマパ、アマソナス、パラ、 Rondônia、ロライマ、マラニョン、マツグロッソ、トカンチンスといった9つの州に分散して暮らしている。しかし、この地域で最もアマゾニックな国家はボリビアである。ベニ州やバンド州、サンタクルス州、さらにチュキサカ州、ラパス州、コチャバンバ州、タリハ州の「低地“tierras bajas”」を合わせると、ボリビア国民の33.1%(280万人)にのぼる。ペルーでは人口の10%近くが(240万人)アマゾン流域に位置する5つの州(アマソナス、ロレト、マドレ・デ・ディオス、サン・マルティン、ウカヤリ)に暮らしており、同様にコロンビアでは人口の5.4%(230万人)がアマゾンの6州(アマソナス、カケタ、グアイニア、グアビアレ、プツマヨ、バウペス)およびオリノコ川流域の4州(アラウカ、カサナレ、メタ、ピチャダ)に、エクアドルでは人口の4.9%(60万人)がアマゾン流域のスクンビオス州やオレリヤナ州、ナボ州、パスタサ州、モロナ・サンティアゴ州、それにサモラ・チンチベ州に、そして最後にベネズエラでは人口の0.4%がアマソナス州に生活の拠点を置いている(Perz *et. al.* 2003:18-21, PNUD 2003:251-252)。

ブラジルの場合と同様に、アンデス側のアマゾンもその政治的・経済的な統合が強力に推進されるようになるのは20世紀も後半になってからのことである。とはいえ、それ以降の数十年において、この地域の地政学で何が中心的な役割を果たしてきたのか、考えるに値することはたくさんある。この論考はその数十年において示された課題と重要性を分析しようとするものである。まず、前半ではアマゾンという空間がどのような形で利用されてきたのか、スペイン、ポルトガルの征服から資本主義の到来にいたるまで、段階を踏んで主要なところを紹介する。後半では農業入植による社会的、環境的な影響や(エコロジーや先住民をめぐる)社会運動の収斂現象、さらには地域間協力といった論点をとりあげていきたい。

【たび重なる征服】

アマゾンの歴史とは、まずは征服と虐殺の物語である。当地に暮らす住民が最初に西洋と衝突したのは16世紀半ば、「第一の世界化(“primera mundialización”）」(Dollfus 1997)に

よるものであった。とはいえ、アマゾンがグローバル市場に組み込まれるのは20世紀の後半になってからであり、とりわけそれは幹線道路の開通や石油・天然ガスの採掘と期を一にしての現象であった。

ミッションと奴隷制の時代

アマゾン地域においてブラジルが他を圧倒するようになったのは、ヨーロッパ人による新大陸発見以降のことであり、それは1493年にローマ教皇アレクサンドル6世がアゾレス諸島の西、西経100°にポルトガル領、スペイン領を分割するラインを設定したことに始まっている（訳者註：歴史的事実としては「アゾレス諸島の西100レグア」が正しい。なお、1レグアは約5.6km）。その翌年、ポルトガル王室とカスティーリャ王室の代表者がトルデシリャス修道院で会談した結果、この分割線は現在のベルデ岬の西、西経370°まで移動された（訳者註：これも歴史的事実として正確なのは「ベルデ岬諸島から西に370レグア[約2,000km]である）。この「トルデシリャス条約（“Tratado de Tordesillas”）」をもって、ペドロ・アルバレス・カブラルにより1500年に発見された土地、つまり現在のブラジルはポルトガルが所有するものとされたのである。

最初のアマゾン探検は1538年、黄金と肉桂を求めてナボ川を下ったゴンサロ・ディアス・デ・ピニェダにより開始された(Reeve 1987: 58-60)。その後が続いたのはゴンサロ・ピサロ（エドアルドの弟）とフランシスコ・デ・オレリャナであり、後に「アマゾン」と呼ばれることになる川（本流）を1541年に発見し、その名前をつけたのも彼らであった。同時期にはエルナンド・デ・ベナベンテがマカスヤキスナ、パカモロ地方をめぐり、1557年にはスペイン王室の命を受けたサリナス・ロヨラがマラニョン川を探検、サンティアゴ・デ・ラス・モンタニヤスの東でパスタサ川、ルミチャ湖に遭遇している。ポルトガル人は1615年以降トルデシリャス分割線の東側にその地歩を固めていくが、最初期の農業入植の試みは実を結ぶことはなかった。

征服期（la época de la Conquista）のアマゾンには2000ほどの先住民族が暮らしており、全体の構成人口は700万近くにのぼる（TCA 1991: 31）。そのヨーロッパ人による征服の最初の犠牲者は川沿い、そして氾濫源のリャノ（várzea）で生活していた先住民であり、中でもオマガアやタバジョスなどは17世紀の終わりには完全にその姿が消えてしまっている。川間地帯（テラ・フィルメ）については、あまりに広大で川沿いや氾濫源と比べてアクセスも困難なことから、その地に暮らす先住民たちは19世紀までヨーロッパ人を避けることができた。植民地化を進めていく過程では、先住民の集団を多様な接触または統合のレベルに従わせていくのだが、それは植民地開拓の前線がどのようなタイプのものであるのか（資源採取、奴隷の調達、ミッション活動など）、あるいは先住民側の社会政治組織の形態や（カシクモ首長制[caciquismo]、バンド社会、部族社会）地理的な位置関係はどうかといったことに対応してなされていた（Andrade et.al. 1993:141）。

16世紀の末期からはエンコミエンダ制（註3）が導入され、それによってミッションが現地に永続的な形で根付いていくことになる。ただし、先住民を宣教師の力で再編成していく初期

の試みは（現在のエクアドルにおける）キーホス総督府の統計に示されるような人口的カストロフィをもたらした。その統計では1569年から1609年の間に3万以上だった人口が2,890にまで落ちこんでいるのである（Zárate 1993:27）。このことには次の事実もつけ加えておかなければならない。つまり、自らのもたらした逃げだす先住民がいることから、エンコメンデーロたちはさらに東側の奥地に入り込み、ナボ川のコロナドやオマガア、アビヒラを、またマラニオン川ではマイナやココマ、ヒバロたちを力づくで徴用していったということである（Domínguez y Gómez 1994:18-20 y 141）。こうしてミッションは政府が投げ出した統治の空隙を埋め合わせる試みの主体となっていく。首尾一貫しないスペイン王室の官僚機構による被征服者のコントロールなど、すでに実効性を失っていたからである。19世紀の後半、特にバチカンとの間で締結された政教条約以後、植民プロセスに教会が及ぼす影響力は新たなピークを迎える。その政教条約の目的とは、国のモラルを向上させることであり、そして教会の活動や教育の管理運営、文化・日常生活を通じて政治的結束をつくりだすことであった。

奴隷の交易はポルトガル人、スペイン人との間で17世紀には開始され、その後18世紀になるとオランダ人、イギリス人が交易の相手となっていく。とりわけ現在の東部平原地帯（los Llanos Orientales）やバウベス川、カケタ川、プツマヨ川流域には、ガイアナ、スリナムからの入植者が労働力調達のために入り込んでいった。19世紀の初頭には、キナノキやサルトリイバラ、タグアヤシ（植物の象牙）、あるいはゴムといった植物の採取活動が広がっていくにしたがい、頻繁に移動を繰り返す「新たな民族（“nuevas” etnias）」が出現した（Zárate 1993:27）。ブラジルのコーヒーの場合と同様、ゴムブームは奴隷制のさらなる拡大をもたらし、1880年以降（註4）、特にペルー商人の庇護を受ける形で展開されたプツマヨ川流域、ナボ川流域の状況は凄惨をきわめた。

先住民たちは利用可能な唯一の労働力であり、同時に安価で熱帯の植物相を熟知した都合のよい存在でもあった。ただし、彼らがみなゴム商人に身を売ろうとしていたわけではないことは強調しておかなければならない。ゴム商人の中には交易商なみの資力をもっておらず、先住民に負債を負わせ、債務奴隷に固定するだけの力がない者もいたからである。こうした状況のもとでは、実際に交わされていた契約は日雇いのもの、あるいは「個人的なサービスを提供する契約」といったタイプのものであった（Muratorio 1998: 177-181）。

ただし、フリオ・アラナという人物がコロンビア人のライバルたちからプツマヨ川の主導権を奪い、1904年にアラナ・ベガ・ララニャガ商会を設立して以降は、そういった現実も奴隷制の新たな形態にとってかわることになる（Domínguez y Gómez 1994:180）。1911年にはイギリス反奴隷制協会（la Sociedad Anti-Esclavista Británica）によりアラナ商会をめぐるスキャンダルが告発されている。ところが、カトリック教会はアラナ商会が行ってきた非道ぶりに関して、驚くべきことに何も知らないと主張した。司祭たちや宣教師たちは15年近くにわたって現地先住民を「文明化する（“civilizar”）」責務を負うとされていたにもかかわらずである（Bonilla 1968:96）。

アマゾンを経済的に統合していくという点において、この時期はそれほど大きなインパクトをもたらしたわけではない。というのも、交易ルートがアマゾン流域の内側、下流側に向か

っていたからである。そこには地域市場、国際市場的にきわめて重要な港が——イキトスやマナウス、ベレンなどが——そろっており、そこからヨーロッパ市場、アメリカ合衆国市場への水路が開かれていた。そこで利益を得ていたのは、主としてペルー人である。彼らはテクノロジーの進歩を利用し、蒸気船の船団を活用して、アマゾンの支流（ナボ川、プツマヨ川、パスタサ川、モロナ川）を支配下においていった。とはいえ、この地域におけるペルーのテクノロジー支配と覇権体制は安定せず、国境紛争が頻発することになっていく（Bustamante et. al. 1991）。そしてこの政治的な対立には（腹立たしい）ゴム採取産業の経済的な利害関係も加わっていた。ペルー軍は国境を守れなかっただけでなく、ゴムや石油産業といった民間の利益も守れなかったのである。

1914年前後、世界的にゴム価格が——大英帝国とオランダが所有するアジア植民地との競争によって——暴落し、アマゾン実業家の多くが破産してしまう。それは1884年にキナノキをめぐって生じた事態と同じであった。ゴム採取会社の従業員や日雇い労働者たちは農民となり、経営者の方は1920年代に政府が推進した最初のアマゾン入植を利用していくことになる。エクアドルとコロンビアの政府が先導した入植政策は、国境地帯における軍事的プレゼンスを確立し、たび重なるペルー軍の侵入に楔を打ち込む必要にかられてのことであった。これに並行して行われた初期の石油探査では、労働関係の変容が起こっている。それはこの地域への資本主義到来を告げるものであった。

第二の征服

アマゾン入植に質的な変化が生じたのは、生産性の低い粗放農業と牧畜に関する大規模プロジェクトが導入された20世紀後半のことである。これに木材採取の影響も加わって森林破壊が加速されていく。さらにブラジルではブラジリアーベレン間の道路が1960年に、そしてクイバーサンタレンを結ぶトランスアマゾニカ道路が1970年代に完成する。ペルーでは太平洋側のコスタ（海岸地方）とアマゾンの入口にあたるプカルパを結ぶ最初の道路が1943年に開通していた。地理的に周縁的な存在だったベネズエラのアマゾンにしても、1960年代の終わりにはブラジルがロライマからの道路を建設し、オリノコ川流域の工業地帯への交通路を確保してカリブ海岸にいたるルートを開いている。また同じ時期にボリビア・アマゾンはコチャバンバーサンタクルス間の道路が開通し、孤立状態から脱している（De Onis 1992: 26-27, 44, 55-56）。エクアドルとコロンビアについても、1960年代の終わり頃、さらに1970年代の初頭には石油探査のさらなる強化と並行して次々に最初の道路がつくられていった。

アマゾンの人口密度が低かったことから、国家は何百万ヘクタールもの土地を「無人の地（“tierras baldías”）」として分類した。この戦略は（アメリカとの）「進歩のための同盟」でも推奨され、1960年代に実施された農地改革の代替策としての農業入植、これを推進する原動力となったものである。とはいえ、アマゾン先住民にとっては、この政策は「第二の征服（“segunda conquista”）」とも表現しうるものであった（Maybury-Lewis 1984:130）。さらに言えば、当時承認された農地改革法にしても、その後の30年にわたる森林破壊、その大部分

について責任を負うべきものである。というのも、その農地改革法では農民たちは自分たちの土地を合法的なものにするため、所有地にある大部分の樹木を伐採しないといけなくなるのだから。ともあれ、この政策は世界銀行の支援を受けながら、1970年代から80年代にかけて続けられた。しかし、こうした公的な政策支援の影響力をこえて、さらに2つの要素が森林破壊の呼び水となっていた。まずは「失われた10年（“década perdida”）」のラテンアメリカ経済において、その特徴だったハイパーインフレというコンテキストでは土地が投機的な価値をもったということ、そして樹木を伐採し、牧草地に変容させた土地の合法化が簡単だったこと、この2つの要素である（Anderson 1990:9）。

1960年代の終わり頃から、アメリカ合衆国やヨーロッパの多国籍企業がアマゾン流域の石油鉱脈に関心を抱いていることがはっきりしてきた。この時期はテキサコがコロンビアとエクアドルに足を踏み入れはじめた頃だが、同時にペルー（1968）やボリビア（1967）では石油産業が国有化され、またその一方ではベネズエラが石油輸出機構OPECの設立に向けて精力的に活動していた時期でもあった（Philip 1982）。さらに1970年代の2度にわたるオイル・ショックにより、それまでアクセスが困難だった土地への入植についても、政策的な融資が促進されるようになっていく。

たとえば、エクアドルでは1967年にエクアドル石油国営公社CEPE（1989年にペトロエクアドルPetroecuadorに改称）が設立されて石油開発に政府が直接関わるようになり、同時に東部熱帯低地（el Oriente）への移住も奨励されはじめている。また1978年には軍事評議会がエクアドル・アマゾン地域入植法を公布している。この法律は際だった性格をもっており、別の言い方をすれば政府が国家的な重要事項として入植を推進したということである。しかし、具体的な制度設計に欠けていたこともあり、アマゾン入植の影響やその効果をうまくコントロールしていくのは難しかった。また技術的な支援体制もできていなかったため、多くの入植者は資本不足や低い収穫率、労働力不足といった問題をのりこえて持続的な生産ペースを確立することができなかった。とりわけ交通路から隔たったところでは余剰作物を商品化できる見通しが立たず、自給的な段階から脱することもできなかった。その結果、入植者の多くは権力者たちの利権に翻弄されて土地を失うことになったり、あるいは生産性が低すぎて自給することすらままならず、土地を放棄してしまったりしたのである（Pichón 1993）。

農業入植が経済的に破綻したことは、入植者の移住にともなう社会的問題やココ栽培ブームといった現象に示されている。特にペルーやボリビア、コロンビアでは合法的な作物を栽培する畑の収益性が低いため、ココ栽培がさかんである。このことには無秩序な都市化によって引き起こされている諸問題もつけ加えておかなければならない。とはいえ、この地域の統治機構は各国とも強化されており、さらに世界市場への参入により現在のアマゾンは加速度的に新たな統合の舞台となりつつあるのも事実である。

【グローバル化の時代におけるアマゾン】

エコロジー的な危機と債務危機

大規模な入植や木材の商業的開発、粗放農業と牧畜などの複合的な影響として、1990年代の初頭にはアマゾン流域の80万平方キロ近くの森が消失してしまった。その面積のうち68%は牧草地に変わっている。ブラジルでは1975年から1989年の間にフランスと同じ面積（56万平方キロ）の森が伐採されているし、エクアドルでも1970年代から80年代にかけての森林破壊ペースは年率で2.3%であった。コロンビアでは（1959年に）7つの森林保護区——全体で5860万ヘクタールの森になる——が制定されているにもかかわらず、1989年には保護区内の1270万ヘクタールの土地に入植者が入ってしまった。そういった入植者が主として入り込んでいるのはアマゾン流域（保護区3860万ヘクタール内の約600万ヘクタール）とマグダレナ渓谷（保護区600万ヘクタール内の約400万ヘクタール）である（cf. Andrade *et. al* 1993:41, Castaño Uribe 1993:29, TCA 1991:47, Rudel y Horowitz 1993:44）。

動植物種が繁殖できる条件がそろっている場所については、政策的に保護区として境界設定せよという圧力が国際的なレベルでますます高まっている。その種の政策はすでに1960年代より実行に移されており、15ほどの地域がそれとして定められてはいた。しかし70年代（25の保護区が設立）まで、そして1980年の段階でも（さらに45保護区が設立）、そういった政策は実質的にそれほど重要視されていたわけではなかった。ところがリオ地球サミットが開催された1992年には、アマゾン流域だけで100ほどの自然保護を旨とする空間が設定され、全体の面積は3400万ヘクタールにまで広がった。国際自然保護連合（IUCN）の分類方法にしたがうなら（註5）、それは次のように下位区分される。国立公園または公立公園（43）、自然保護区または国立保護区（14）、生物保護区、生態保護区、あるいは動物繁殖保護区（14）、野生生物避難所（refugios de vida silvestre）（3）、生態学ステーションまたは生物学ステーション（13）、動物相・植物相サンクチュアリ、または歴史的聖域（5）、そして国定記念物（4）である（Castaño Uribe 1993:41-49, 103）。

このような動きは環境政策の分権化と対外債務サービスの著しい増大という2つの現象にともなって生じたものである。この両者により政府の政策遂行能力は相当に低下していたし、さらに民主的な統治が危うくなっていたことも付け加えておかなければならない。アマゾンのような周辺的な地域では国家がその存在感を示すことができず、それゆえ現地住民に対する統治の正統性も明らかに損なわれていたということだ（Fontaine 2005）。コロンビアとエクアドルではこうした環境政策の機能停止ぶりがあらわになり、そこでこの2ヶ国はザ・ネイチャー・コンサーバンシー（TNC）と米国国際開発庁（USAID）の推進する「危機にある公園（“Parques en Peligro”）」計画に同意、加入することになる。ここで指摘しておくべきなのは、このプログラムは熱帯林を救おうという30年来続いている国際プロジェクト、その長大なりリストに連なる1事例にすぎないということである。そのリストとは国際自然保護連合（IUCN）や世界資源研究所（WRI）、国連食糧農業機関（FAO）、それに国連教育科学文化機関（UNESCO）による「生命の未来に向けての戦略（“Estrategia para el futuro de la vida”）」にはじまり、国連環境計画（PNUMA）の策定による1982年の「われら自身のアジェンダ（“Nuestra propia agenda”）」、あるいは1990年代初頭における国連食糧農業機関の「アマゾンの保全と持続可能な開発（“Conservación y desarrollo durable en la región Amazónica”）」などを経て、

1992年にリオデジャネイロで発表された「アジェンダ21（“Agenda XXI”）」にいたるものである（TCA 1991:57-59, Castaño Uribe 1993:61-62, 87）。

こういった状況から、各政府は環境保護に関する大部分の権限を直接、あるいは現地のカウンターパートを介して国際的なNGOに譲り渡すことになっていった。さらに自然保護区に対する国際的な融資制度がつくられることで、この流れはより確実なものになっていく。多額の債務を抱える国々からすると、自国の自然遺産を資本化する可能性が見えてきたことになる。こうして世界銀行や国際的な金融機関が環境のためのグローバルな基金を創設し（地球環境ファシリティー[GEF]）、森林破壊の代替案や植林といった多様なプロジェクトに融資するようになったのである。同時に自然保護NGOのいくつかは債務の一部を「自然保護債務スワップ（“Debt-for-nature swaps”）」に切り換えて債務問題を解決できないかと考えた。この制度はコンサベーション・インターナショナルにより1987年につくられたもので、証券流通市場にのせて債権を流通させるものである。

エコロジーとエスニシティの収斂

こうしてアマゾンをめぐる問題は国際機関の協議事項(アジェンダ)になってきたわけだが、そこにはエコロジーの政治化というより一般的な動きもともなっていた。それは1972年の国連環境計画PNUMAの創設から1992年の地球サミットにいたる流れの中で生じたことである。その地球サミットで明確に打ち出されたのは、これからは環境問題の枠組みを「ブラントラント報告」（1987）において定義された「持続可能な開発」という概念をもとにするということであった。持続可能な開発とは、将来世代が自らの必要性を満足させる能力を損ねることなく、現在世代の必要性を満たすような開発のことである。

とはいえ自然保護団体や生態学者、経済学者にとっては、この問題はより複雑である。実際のところ、「持続可能な開発」という概念を解釈するにあたり、少なくとも3つの方向性が見てとれる。まずはその開発に対する現地コミュニティの参加を特権化する方向性があり、ここでは小規模な農業が奨励され、均質とはいえないアマゾンには代替的な開発モデルが適用されなければならないと考える。2番目としては、自然資源のもつ経済的な意義を特権化して「自然資本（“capital natural”）」あるいは「生態資本（“capital ecológico”）」の価値を費用と便益というドライな観点から評価しようとする方向性がある。そして3番目にあげられるのは、生態系の保全を特権化してバイオマス利用の最大化をはかったり、ローカルな規模でのアグロフォレストリー（混農林業）・プログラムを通じて森林破壊をおさえようとする方向性である（Becker 1994:174-176, Colchester y Lohmann 1993:62）。このような理論的分岐が存在するため、自然保護関連のNGOが支持する立場もまた多様なものがみられる。環境を守ろうという共通の目的がありながら、また環境政策の分権化や現地関係者の協力が重要なことについては共通の認識をしながら、その種の組織は資金をどこから調達するのか、あるいはどのような戦略・戦術をとろうとするのかなど、様々な点でまったく異なる相貌を見せているのである（Fontaine 2003:322-332）。

こういった多様性は環境問題の社会—経済的な側面の取り扱いにも影響を及ぼしている。実際、1990年代にいたるまで自然保護団体の組織戦略では貧困や農地の不平等な配分といった問題が重要視されることはあまりなかった。そのような戦略は時として保護区の境界設定によって影響を被る現地住民と政府との対立を先鋭化させ、農地紛争を引き起こしてしまうことにもつながっていた (Colchester 1994:20)。1980年代の半ばになると、そういったNGOや国際機関に対してアマゾン流域先住民調整組織 (COICA) が環境の管理、特に保全政策については先住民組織の意向に配慮するよう圧力をかけるようになっていく。

こういった先住民組織の論理と国家のそれとの間にはある種の収斂現象が見られる。政府としては国立公園や自然保護区の数が増えたためにその管理が手に負えなくなってきており、そのことに何とか対処しないといけなくなっていた。そして債務危機が発生すると、もはや経済的にも公園や保護区を支えきれなくなってしまった。別の表現をするなら、先住民のテリトリーを画定した時と同様、分権化された権力空間を規定するにあたって、社会運動の論理と国家のそれとは互いに補いあうものがあったということだ。こういったコンテキストのもとで、生物多様性条約において国家の側もその存在を認めて価値評価すべきだと促された「先住民の知恵 (“saber indigena”)」が呼び出され、アマゾン地域の先住民組織が法的な認知を受ける上でも、その先住民の知恵がますます重要な役割を果たすようになっていく。であればこそ、自然保護団体と先住民組織との収斂現象も生じているのである (Fontaine 2003:333-338)。

アマゾン協力条約からアマゾン協力条約機構に

アマゾン保護が国際化していく現実を前にして、アマゾン流域の国々はその対応として1978年7月3日、ブラジルにてアマゾン協力条約 (TCA) に署名した。そこで明示された目的は、条約に参加した国々が国家主権を尊重しつつ協調して行動することにより、調和的な開発を促進していくことであった。さらに、この条約の第1条項では、条約締結国の領土内に存在する自然資源の保存と保全、そして合理的な利用の促進が義務づけられていた。この条項は1989年のキト会談など、継続的に開催されていた外相会談の場において何度も繰り返し確認されたものである (Carrera de la Torre 1993:253-254)。とはいえ、条約に参加した国どうしでの開発計画がどのように協議・調整されていくか、その枠組がはっきり定められていなかったため、1980年代の後半にいたるまで実質的にこの地域協力は意味を持たなかったといえる。またこの地域協力の前提となる条件についても、とりわけ国際的な水の利用や投資政策といった領域では意見の一致を見ることはなかった。

こういった状況に変化が訪れるのは環境をめぐる国際的な政策の場においてブラジル式の開発モデルに圧力が加えられるようになってからである。特に1986年以降は米州開発銀行 (BID) と世界銀行が融資基準を「持続可能な開発」におくようになったことにより、ブラジルは森林伐採政策を考えなおさざるをえなくなる。1989年にはジョゼ・サルネイ大統領がマナウスで大統領どうしのトップ会談を主催しているが、そこでコロンビアのビルヒリオ・バルコ大統領は自然資源と環境、そして先住民関連の常設の特別委員会を設置するよう提案した。この提案は

実行にうつされることになり、臨時につくられた事務局に与えられた役割も相当なものであった。環境問題が国際化していたことで、別の5つの委員会に比べても、この環境をめぐる特別委員会はより重要なものとされた。この委員会は1992年に定められた52のプログラムのうち7プログラムについてその実行責任を負うことになる（註6）（Castaño Uribe 1993:15）。1993年には、この事務局によって森林資源の持続可能な開発に向けての地域政策提案がまとめられている。またこれと期を一にして、アマゾン協力条約への参加国はますます国際諸機関に対して共同歩調をとろうとするようになり、それは1992年のリオ地球サミットまで続いた。とりわけ声をそろえて強調したのは「工業国のエコロジー的債務」や条約参加国の環境政策に豊かな国々が資金援助を行う必要があるということである。

ただ、持続可能な開発をめぐる議論は科学的・技術的な文言をこえて経済的な領域に踏みこむことがなかったため、現実的にはそれほど広がってはいない。さらに持続可能な開発という公式化された政策をどのように方向づけするのか、その基準が矛盾しあっているため、決定される事項が不当前提、つまりアマゾン地域において政策実行のための機関が設立されているながら、その機関が現実的に関与してこないような宣言が繰り返されるという状態に陥っている。したがって、アマゾンの開発政策はアマゾン協力条約の枠組みで採用された諸プログラム、諸プロジェクトに応じて設計されるべきだとしても、そういう議論もまた先の矛盾によってその射程が限定されたものになっているのである（Carrera de la Torre 1993:263）。そうだとすれば、とりわけ次のようなことも想定できるだろう。つまり、このアマゾン協力条約という機関への権限付託を完全なものにして、独裁的なやり方で物事を決定させてしまえば、民主主義的とはいえない現在のあり方をより強めることになりかねないということである（Bustamante 1993:179）。結局、アマゾン協力条約は次のような特徴をもつ——アマゾン開発をめぐる優先事項や代替案について口うるさく語り、それでいながらその語った事柄の成り行きについては設立時の条件によって経験的に限界づけられている——機関になってしまった（Kremling 1997:83 y 97-98）。

アマゾン協力条約機構（OTCA）、これは1998年に告知され、2003年3月に動き始めたもので、ブラジリアに事務局本部をおく国際的な法人格も付与された機構なのだが、その創設をもってしても、上記のような状況が根本的に修正されたわけではなかった。2004年から2014年の戦略計画では、「地域統合と競争力」分野で決定的に重要だとされたのは米州開発銀行（BID）やアンデス開発公社（CAF）、それにラプラタ河流域開発基金（FONPLATA）の支援を受け12ヶ国の政府によって2000年に発せられた「南米地域インフラ統合イニシアティブ（IIRSA）」である（OTCA 2004:14）。この「開発の回廊（“corredor de desarrollo”）」は7本の幹線道路と2本の幹線水路で構成されており、アマゾン協力条約機構の事務局ではこれをアマゾン地域内での（河川の自由な往来を通じての）市場統合手段のひとつだとみなしている。とはいえ、エコロジーに傾倒している多様な団体の見方では、このイニシアティブはアマゾン地域の生物多様性の保全という観点からして、最も重大な脅威のひとつに他ならない（Cfr. Delgado Ramos 2004:10, AA. VV., s. d.）。

【結論】

例の「失われた十年」の時期には、ラテンアメリカで半世紀にわたって実施されてきた資本主義的な開発モデル、これが転換期を迎えているのではないかという感覚が一般的なものとなった。1990年代には社会的行為者どうし、そして公的機関の関係者どうしが新たなモデルを求めて収斂していく現象が見られるようになる。エコロジー運動と先住民運動は外から見ても組織内部の戦略にしても別物であるにもかかわらず、その両者の収斂が1992年のリオ・サミットにおいて最高潮に達した。同時にこういった動きはアマゾン地域の国々自体の収斂も加速させていった。ただし、現在のところアマゾン協力条約を公共政策の統合手段にしていこうという動きはそれほどみられない。このような事態の進展は、各種の社会運動が公共政策の決定状況に対してきわめて大きな影響力をもちうることを示している。

もちろん「ブラントラント報告」や「リオ宣言」によって人口に膾炙した「持続可能な開発」という概念は普遍的な万能薬ではない。その解釈はよく知られているイデオロギー的な分裂を裏書きするような形でなされており、エコロジー運動や先住民運動、公的機関の関係者に経済界など、それぞれの間で多様な解釈が存在する。とはいえ、この概念が開発の様式を考えなおす必要性を示していることも確かだろう。この「開発」という名詞に——従属的な社会への理不尽な含意が多々感じられるため、この言葉は中身の無い器のごときものになってしまいそうだったのだが——長期間、とても長い期間というものを再評価するような形容詞を添えることによって。その開発様式の再考は特に石油開発をめぐる活動に対してあてはまるものである。その石油開発こそがアマゾンの世界市場に統合する際の出資元であり、また現地住民の生活条件をたいして向上させることもなく、恒常的な汚染と進行する森林破壊といった犠牲とひきかえに行われていることを考えれば、それはなおさらのことである。

【註】

1. この論考はかつて下記の形で発表した論文を短くまとめたものである。“La Globalisation de l’Amazonie: une perspective andine”, en F. Bustamante, G. Fontaine, H. Ibarra Crespo, M. Romero Cevallos, J. Sanches Parga, J. Schuldt, 2004, *Dépendance et démocratie en Amérique Andine*, Brusela, Colophon Editions, pp. 11-29. 翻訳の労をとっていただいたMarc Saint-Upéry氏には感謝の意を表しておきたい。
2. ここではアマゾン協力条約（1991）のデータと一致するPerz et. al.（2003）の境界設定にしたがっておく。なお、オリノコ川のデルタ地帯は含まれていない。
3. スペインの植民地で導入されたエンコミエンダ制は、先住民をグループに分割して「エンコメンデーロ（“encomendero”）」のもとにおき、そのエンコメンデーロは担当の先住民を教化、保護する責任を負うというものであった。その一方、先住民の側は黄金や繊維、食糧といった貢物を納める義務を負っていた。
4. ゴムが人々に求められる自然資源となったのは、グッドイヤーによって硫化技術が発明された1839年以後のことである。とはいえ、とりわけ1880年からのゴムは垂涎的になる。それはジョン・ボイド・ダ

ンロップによるチューブバルブ付きタイヤの発明をきっかけとしており、それが自動車産業ブームを先導することになったのである。

5. 国際自然保護連合は自然空間を10のカテゴリーに区分している。アマゾン地域を最も代表するものは保護区 (reservas) と公園 (parques) である。この2種類の空間は政府により管理・運営されるもので、動植物種の保全を目的とし、資源採取活動は禁止、または規制される。また手つかずの生態系、科学的な重要性をもつことが明らかな生物多様性を保護することが義務づけられている。そして公園と保護区で異なっているのはツーリズムをどこまで入れるか、その度合いと「許容される (“toleradas”)」人間活動の種類である。一般的には保護区 (reservas) において規定されている条件の方がより厳しいとされる。
6. その内容はアマゾン流域における生態学的・経済的な目的別の区域分割、生態学、生物多様性と住民、野生動物、水棲生物資源、森林資源の開発、保護区の計画と管理運営、生態系への影響に関する評価方法、そして環境に対する応用的な研究などである。

【参考文献】

- Anderson, Anthony B., 1990, “Deforestation in Amazonia: Dynamics, Causes and Alternatives” en Anderson, Anthony B. (ed.), *Alternatives To Deforestation: Steps Toward Sustainable Use Of The Amazon Rain Forest*, Columbia University Press, New York, pp. 3-23.
- Andrade, Germán I., Adriana Hurtado, Ricardo Torres, 1993, *Amazonia colombiana, diversidad y conflicto*, Colciencias, CONIA, CEGA, Bogotá.
- AA.VV., s.d., “IIRSA. La iniciativa de los gobiernos y las instituciones financieras internacionales de la infraestructura regional de Sudamérica (IIRSA). Otra integración es posible y está en marcha. Una perspectiva de la sociedad civil”, Bank Information Center, Coalición Ríos Vivos, Núcleo Amigos de la Tierra—Brasil. [Disponibile en noviembre 2004] www.foroecologista.org.ar/institucional/documentos/iirsal.pdf
- Becker Bertha, 1994, “Which sustainable development for the amazon region ?”, en Aragon Luis E. (Ed.), *What Future for the Amazon Region?, 48th Congress of Americanists. Threatened Peoples and Environments in the Americas*, Institute of Latin American Studies, UNESCO, UNAMAZ, Stockholm, pp. 173-183.
- Bonilla, Víctor Daniel, 1968, *Siervos de dios y amos de indios*, Tercer Mundo Editores, Bogotá.
- Bustamante, Teodoro, 1993, “El marco internacional de los problemas de la Amazonía”, en Bustamante, M.F. Espinosa, L. Ruiz, J. Trujillo, J. Uquillas, *Retos de la Amazonia*, ILDIS, Abya-Yala, Quito, pp. 159-201.
- Bustamante, Teodoro, Marco Restrepo, María Eugenia Tamariz Tormen, 1991, *Frontera amazónica: historia de un problema*, CEDIME, CCE-NP, Quito, 150 p.
- Carrera De La Torre, Luis, 1993, “Políticas y estrategias de desarrollo sustentable de la región amazónica adoptadas por los países del Tratado de cooperación amazónica”, en Lucy Ruiz Mantilla (coord.), *Amazonia: escenarios y conflictos*, Cedime, Abya Yala, Quito, pp. 251-290.
- Castaño, Uribe Carlos, 1993, *Situación general de la conservación de la biodiversidad en la Región amazónica: evaluación de las áreas protegidas, propuestas y estrategias*, TCA, UICN, SURAPA, FAO, CEE, Quito, 112 p.

- Colchester, Marcus, 1994, *Salvaging Nature, Indigenous Peoples, Protected Areas And Biodiverstiy Conservation, UNRISD Discussion paper, Genève, 78 p.*
- Colchester, Marcus y Larry Lohmann, 1993, *The Struggle for Land and the Fate of the Forests, Zed Books, The World Rainforest Movement—The Ecologist, Londres, pp. 1-94; 293-307.*
- De Onis, Juan, 1992, *The Green Cathedral. Sustainable development of Amazonia, Oxford University Press, New York, Oxford.*
- Delgado Ramos, Gian Carlo, 2004, “IIRSA y la ecología política del agua sudamericana” , en *Enfoques Alternativos 07/2004, Buenos Aires. [Disponible noviembre 2004] www.ecoportat.net*
- Dollfus, Olivier, 1997, *La Mondialisation, Presses de Sciences Po, Bibliothèque des citoyens, Paris, 170 p.*
- Domínguez Camilo, Gómez Augusto, 1994, *Nación y etnias: conflictos territoriales en la Amazonía colombiana, 1750-1933, COAMA, Union Européenne, Bogotá, pp. 17-91; 123-234.*
- Fontaine, Guillaume, 2005, “Governance and the role of civil society. The case of oil and gas extraction in the Andean Amazon” , en Walter Leal Filho, editor, *The Handbook of Sustainability Research, Peter Lang Scientific Publishing, Frankfurt, pp. 327-349.*
- El precio del petróleo. Conflictos socioambientales y gobernabilidad en la región amazónica, FLACSO, IFEA, Quito, 530p.*
- Kremling Gómez, Desider, 1997, “El Desarrollo sustentable amazónico: una discusión a partir de las políticas del TCA” , en Doris Herrera, editora, *La Cuenca Amazónica de cara al nuevo siglo, FLACSO, Quito, pp. 15-39.*
- Maybury- Lewis, David, 1984, “Demystifying the Second Conquest ” , en M. Schmink y Ch. Wood, editores, *Frontier Expansion in Amazonia, University of Florida Press, Gainesville, pp. 127-134.*
- Muratorio, Blanca, 1998, *Rucuyaya Alonso y la historia social y económica del Alto Napo, 1850-1950, Abya-Yala, Quito, 412 p.*
- OTCA (Organización del Tratado de Cooperación Amazónica), 2004, “Plan estratégico de la Organización del Tratado de Cooperación Amazónica” , DOC/XIICCA-OTCA/04, Brasilia. [Disponible en noviembre 2004] www.colombiainternacional.org
- Perz, Stephen G., Carlos Aramburu, Jason Bremner, 2003, “Cambios poblacionales y uso del suelo en la cuenca amazónica. Una comparación entre Brasil, Bolivia, Colombia, Ecuador, Perú y Venezuela” , en Carlos Aramburu y Eduardo Bedoya, editores, *Amazonia: procesos demográficos y ambientales, Consorcio de Investigación económica y social, Lima, pp. 11-52.*
- Philip, Georg, 1982, *Oil And Politics In Latin America. Nationalist Movements And State Companies, Cambridge University Press, Cambridge, 572 p.*
- Pichón, Francisco, 1993, “Agricultural Settlement, Land Use, And Deforestation In The Ecuadorian Amazon Frontier: A Micro Level Analysis Of Colonists Land Allocation Behavior” , University of Chapel Hill (North Carolina), tesis de PhD., mimeo.
- PNUD (Programa de las Naciones Unidas para el Desarrollo), 2003, *Informe sobre desarrollo humano 2003. Los objetivos de desarrollo del milenio: un pacto entre las naciones para eliminar la pobreza, PNUD, Mundi Press, 367 p.*
- Reeve, Mary-Elizabeth, 1987, *Los Quichua del Curaray. El proceso de formación de la identidad, Abya-Yala-Banco Central del Ecuador Guayaquil, Quito, 214 p.*

- Rudel, Thomas y Bruce Horowitz, 1993, *Tropical Deforestation. Small farmers and land clearing in the ecuadorian Amazon*, Columbia University Press, New York.
- TCA (Tratado de Cooperación Amazónica), 1991, *Amazonia sin mitos. Informe de la Comisión sobre desarrollo y medio ambiente para Amazonia*, TCA, BID, PNUD, Washington D. C., 114p.
- Whitten, Norman, 1987, *Sacha Runa. Etnicidad y adaptación de los Quichua hablantes de la Amazonia ecuatoriana*, Abya-Yala, Quito, 367 p.
- Zárate, Carlos G., 1993, “Cambios ambiental y apropiación del espacio en la historia de la Alta Amazonía ecuatoriana”, en Lucy Ruiz Mantilla, coordinadora, *Amazonía: escenarios y conflictos*, Cedime, Abya Yala, Quito, pp. 15-32.

原題：La globalización de la Amazonía: una perspectiva andina.

原著者：Fontaine, Guillaume (Profesor-investigador de Flacso-Ecuador,
Email: gfontaine@flacso.org.ec)

出典：Iconos. *Revista de Ciencias Sociales* [en línea] 2006, (025) pp. 25-36.

<[http:// redalyc.uaemex.mx/redalyc/src/inicio/ArtPdfRed. jsp?iCve=50902503](http://redalyc.uaemex.mx/redalyc/src/inicio/ArtPdfRed.jsp?iCve=50902503)> ISSN 1390-1249